

平成 17 年度

普通会計、全体のバランスシート、  
行政コスト計算書及び  
キャッシュ・フロー計算書

富山市財務部財政課

## 目 次

普通会計のバランスシート	
普通会計のバランスシートについて .....	1
平成17年度末富山市普通会計バランスシート .....	2
全体のバランスシート	
市全体のバランスシートについて .....	9
平成17年度末富山市全体のバランスシート .....	10
行政コスト計算書	
行政コスト計算書について .....	14
平成17年度富山市行政コスト計算書 .....	15
キャッシュ・フロー計算書	
キャッシュ・フロー計算書について .....	18
平成17年度富山市キャッシュ・フロー計算書 .....	19

# 普通会計のバランスシート

## 普通会計のバランスシートについて

### 1 作成の目的

現行の会計方式が、予算・決算について、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっていますが、企業会計手法を用いたバランスシートを作成することにより、本市の資産の状況や、その資産形成の財源である負債、正味資産の状況等を把握することができます。

バランスシートの作成により、税金の投入等で整備された資産構成の把握、また、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する把握、さらには、地方公共団体間あるいは時系列での比較が可能となります。

#### （企業との違い）

住民福祉の増進を目的とするため、利益の概念を持たない。

（企業は利益の追求が目的）

税金を活動資源とするため、財務活動は議会のチェックの下で行われる。

（企業は利益追求のための弾力的な財務活動が可能）

地方公共団体では財政が悪化した場合、財政再建の手続きに移行するため、清算は予定されていない。

（企業は清算がありうる）

### 2 作成の基準

国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」（座長 今井勝人 武蔵野大学経済学部教授）が示したバランスシートの作成手法（作成マニュアル）に基づき、下記の基本的考え方により作成しています。

- |            |   |
|------------|---|
| （１）対象会計    | 普通会計（普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。本市においては一般会計（介護サービス事業を除く）、ケーブルテレビ事業特別会計、電気通信事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、牛岳温泉健康センター事業特別会計、賃貸住宅・店舗事業特別会計、下水道事業会計の一部） |
| （２）作成の基準日  | 平成17年度末（平成18年3月31日）   |
| （３）基礎数値    | 国の基準に基づいた各年度の決算額  |
| （４）資産評価の方法 | 道路、学校、庁舎等の固定資産について、取得価格を基に耐用年数ごとに定額法により減価償却を実施  |
|            | 《主な資産の減価償却期間》<br>道路15年、河川50年、農業農村基盤20年、学校50年など。<br>土地については、取得価格で計上。   |

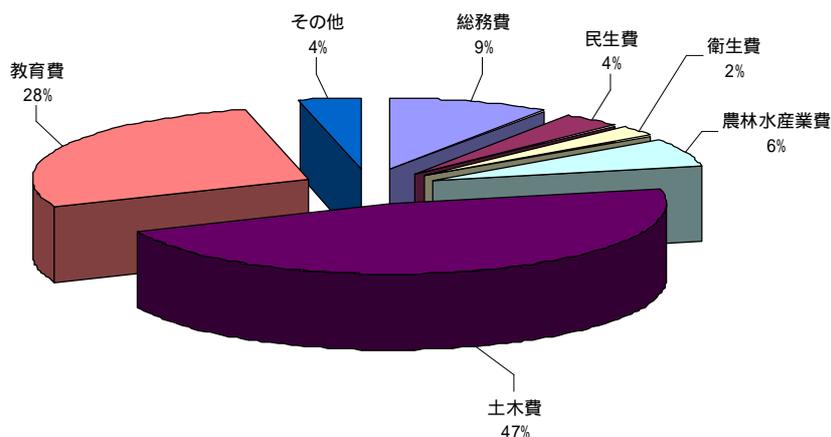
有形固定資産の表示は総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示する。本市が支出した補助金や負担金等により他団体に有形固定資産が形成された場合には、バランスシートに計上しない。

# 平成17年度末富山市普通会計バランスシート

## 1 バランスシートの概要

- (1) 資産総額(5,986億円)の内訳は、
- ・有形固定資産が 5,457億円
  - ・投資等が 351億円
  - ・流動資産が 178億円 となっています。

### 有形固定資産の目的別構成比



- (2) 負債総額(2,366億円)の内訳は、
- ・市債残高(固定負債の市債+流動負債の翌年度償還予定額)が2,124億円となっています。なお、このうち交付税措置のある市債は約5割の1,010億円であり、実質的な市債残高は1,114億円となっています。この実質的な市債残高を人口で割った市民一人あたりの実質的な市債残高は約27万円となっています。
  - ・退職給与引当金が242億円となっています。

- (3) 正味資産(3,620億円)の内訳は、
- ・国庫支出金が 764億円
  - ・県支出金が 279億円
  - ・一般財源等が 2,577億円 となっています。

- (4) バランスシートを市民一人あたりで見ると、次のようになります。

資産総額 143万5千円	負債総額 56万7千円
	正味資産 86万8千円

\* 平成18年3月31日現在の人口は417,247人

(中核市の市民一人あたりの平均)

平成17年度		平成16年度	
資産総額137万6千円	負債総額 46万3千円	資産総額131万5千円	負債総額45万2千円
	正味資産 91万3千円		正味資産86万3千円

## 2 バランスシートを活用した財務分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合、負債による整備の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合と、将来の世代による負担の割合がわかります。

これまでの世代による社会資本の負担比率

正味資産合計	3,620億円	= 66.3%	(中核市平均)	
有形固定資産合計	5,457億円		平成17年度	73.2%
			平成16年度	71.6%

将来世代による社会資本の負担比率

負債合計	2,366億円	= 43.4%	(中核市平均)	
有形固定資産合計	5,457億円		平成17年度	37.1%
			平成16年度	37.5%

(参考)

負債のうち市債	2,124億円	= 38.9%	(中核市平均)	
有形固定資産合計	5,457億円		平成17年度	31.9%
			平成16年度	32.4%

### (2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産合計の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本が充実していると考えられます。

資産合計	5,986億円	= 3.28年分	(中核市平均)	
歳入総額	1,823億円		平成17年度	4.00年分
			平成16年度	3.84年分

### (3) 正味資産比率

企業会計の財務分析における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートの正味資産は、「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が表わす意味合いは異なっています。

正味資産合計	3,620億円	= 60.5%	(中核市平均)	
負債・正味資産合計	5,986億円		平成17年度	66.4%
			平成16年度	65.6%

中核市平均は、平成19年1月現在作成公表している市を対象としています。

(平成16年度は静岡市を含む38市中34市、平成17年度は堺市を除く36市中20市)

# 富山市普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <span style="float: right;"><u>50,794,285</u></span>	(1) 地方債 <span style="float: right;"><u>195,345,632</u></span>
(2) 民生費 <span style="float: right;"><u>20,989,627</u></span>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <span style="float: right;"><u>11,577,238</u></span>	物件の購入等 <span style="float: right;"><u>0</u></span>
(4) 労働費 <span style="float: right;"><u>757,800</u></span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;"><u>0</u></span>
(5) 農林水産業費 <span style="float: right;"><u>34,900,121</u></span>	債務負担行為計 <span style="float: right;"><u>0</u></span>
(6) 商工費 <span style="float: right;"><u>9,457,992</u></span>	(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;"><u>24,238,784</u></span>
(7) 土木費 <span style="float: right;"><u>255,949,282</u></span>	<b>固定負債合計</b> <span style="float: right;"><b><u>219,584,416</u></b></span>
(8) 消防費 <span style="float: right;"><u>7,943,508</u></span>	2. 流動負債
(9) 教育費 <span style="float: right;"><u>151,705,511</u></span>	(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;"><u>17,020,888</u></span>
(10) その他 <span style="float: right;"><u>1,597,104</u></span>	(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;"><u>0</u></span>
計 <span style="float: right;"><u>545,672,468</u></span>	(3) その他の流動負債 <span style="float: right;"><u>10,023</u></span>
(うち土地 <span style="float: right;"><u>146,077,557</u></span> )	<b>流動負債合計</b> <span style="float: right;"><b><u>17,030,911</u></b></span>
<b>有形固定資産合計</b> <span style="float: right;"><b><u>545,672,468</u></b></span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;"><b><u>236,615,327</u></b></span>
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;"><u>23,312,559</u></span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;"><u>2,070,051</u></span>	
(3) 基金	
特定目的基金 <span style="float: right;"><u>7,460,607</u></span>	
土地開発基金 <span style="float: right;"><u>2,282,196</u></span>	
定額運用基金 <span style="float: right;"><u>0</u></span>	
基金計 <span style="float: right;"><u>9,742,803</u></span>	
<b>投資等合計</b> <span style="float: right;"><b><u>35,125,413</u></b></span>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <span style="float: right;"><u>3,902,824</u></span>	
減債基金 <span style="float: right;"><u>2,961,572</u></span>	
歳計現金 <span style="float: right;"><u>4,913,289</u></span>	
現金・預金計 <span style="float: right;"><u>11,777,685</u></span>	
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;"><u>5,577,168</u></span>	
その他 <span style="float: right;"><u>427,521</u></span>	
未収金計 <span style="float: right;"><u>6,004,689</u></span>	
<b>流動資産合計</b> <span style="float: right;"><b><u>17,782,374</u></b></span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;"><b><u>598,580,255</u></b></span>	
	<b>[正味資産の部]</b>
	1. 国庫支出金 <span style="float: right;"><u>76,411,823</u></span>
	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;"><u>27,845,389</u></span>
	3. 一般財源等 <span style="float: right;"><u>257,707,716</u></span>
	<b>正味資産合計</b> <span style="float: right;"><b><u>361,964,928</u></b></span>
	<b>負債・正味資産合計</b> <span style="float: right;"><b><u>598,580,255</u></b></span>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

38,820,800 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

66,991,759 千円

利子補給等に係るもの

5,164,142 千円

## 有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	76,178,676	25,384,391	50,794,285
庁舎等	23,585,639	7,323,927	16,261,712
その他	52,593,037	18,060,464	34,532,573
民生費	35,659,005	14,669,378	20,989,627
保育所	15,801,282	7,186,866	8,614,416
その他	19,857,723	7,482,512	12,375,211
衛生費	25,731,992	14,154,754	11,577,238
清掃費	16,385,638	9,944,861	6,440,777
ごみ処理	10,435,493	7,047,485	3,388,008
し尿処理	4,174,948	2,792,110	1,382,838
その他	1,775,197	105,266	1,669,931
環境衛生費	4,487,218	1,795,766	2,691,452
その他	4,859,136	2,414,127	2,445,009
労働費	1,621,971	864,171	757,800
農林水産業費	71,960,998	37,060,877	34,900,121
造林	698,871	447,373	251,498
林道	11,642,964	7,959,994	3,682,970
治山	607,761	248,629	359,132
砂防	0	0	0
漁港	10,886,231	2,201,879	8,684,352
農業農村整備	29,041,260	17,412,349	11,628,911
海岸保全	830,615	330,617	499,998
その他	18,253,296	8,460,036	9,793,260
商工費	15,670,844	6,212,852	9,457,992
国立公園等	104,967	56,481	48,486
観光	5,305,389	2,293,831	3,011,558
その他	10,260,488	3,862,540	6,397,948
土木費	449,241,293	193,292,011	255,949,282
道路	154,946,478	98,940,586	56,005,892
橋りょう	3,922,926	1,201,816	2,721,110
河川	33,666,750	8,405,042	25,261,708
砂防	186,412	37,464	148,948
海岸保全	850	468	382
港湾	13,071	5,490	7,581
都市計画	200,204,801	65,329,260	134,875,541
街路	58,323,576	23,206,011	35,117,565
都市下水路	10,458,745	8,102,958	2,355,787
区画整理	68,070,094	17,579,949	50,490,145
公園	62,392,427	16,102,361	46,290,066
その他	959,959	337,981	621,978
住宅	54,731,038	18,569,776	36,161,262
空港	0	0	0
その他	1,568,967	802,109	766,858
消防費	19,092,348	11,148,840	7,943,508
庁舎	4,564,922	1,260,512	3,304,410
その他	14,527,426	9,888,328	4,639,098
教育費	208,751,187	57,045,676	151,705,511
小学校	81,750,194	23,219,697	58,530,497
中学校	40,037,617	13,588,602	26,449,015
高等学校	412	200	212
幼稚園	2,343,902	851,329	1,492,573
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	171,126	34,140	136,986
社会教育	30,995,815	9,128,960	21,866,855
その他	53,452,121	10,222,748	43,229,373
その他	3,309,123	1,712,019	1,597,104
合計	907,217,437	361,544,969	545,672,468

## 土地明細表

(単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	24,636,762
街路	23,046,186
公営住宅	3,338,233
小学校	5,775,117
中学校	1,818,597
その他	87,462,662
合計	146,077,557

## 主な施設の状況

(単位：千円)

施設名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
富山市役所(本庁舎)	平成4年度	14,046,031	3,961,251	10,084,780
富山市民球場	平成4年度	5,375,551	1,468,387	3,907,164
慈光園・愛育園	平成6年度	2,493,743	1,100,210	1,393,533
富山市民芸術創造センター	平成7年度	2,529,208	1,030,480	1,498,728
富山市芸術文化ホール	平成8年度	15,957,227	6,357,134	9,600,093
富山市保健所	平成8年度	1,292,856	466,390	826,466
富山市大沢野健康福祉センター	平成9年度	3,346,399	578,160	2,768,239
富山市障害者福祉プラザ	平成10年度	1,263,698	363,036	900,662
富山市民プール	平成10年度	4,517,751	642,101	3,875,650
富山市総合体育館	平成11年度	9,855,825	1,377,869	8,477,956
富山市八尾ゆめの森ゆうゆう館	平成11年度	1,011,941	138,594	873,347
富山市八尾健康福祉総合センター	平成11年度	1,093,358	142,885	950,473
富山市岩稲ふれあいセンター(楽今日館)	平成11年度	1,580,776	278,018	1,302,758
富山市八尾スポーツアリーナ	平成12年度	2,249,912	278,307	1,971,605
富山市南給食センター	平成14年度	1,138,830	151,057	987,773

## [参考]

主な分野別の状況

(単位：千円)

区分	取得価額	減価償却累計額	残存価額
保育所	13,786,852	6,768,774	7,018,078
ごみ処理	9,158,708	6,784,907	2,373,801
し尿処理	4,017,896	2,638,502	1,379,394
公営住宅	50,299,741	17,284,957	33,014,784
小学校	73,307,570	21,700,197	51,607,373
中学校	36,905,904	12,824,223	24,081,681
社会教育	24,645,486	7,678,956	16,966,530

\* S44年度以降の各分野別の資産総額(用地を除く)を表わしたものの

\* 工事費のほか、事務費・委託料・備品購入費等を含む

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5ヶ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	8,356,346	505,040	413,076	4,392	139,601	10,500
民生費	16,162,388	1,359,249	1,936,516	2,086,327	716,005	1,232,756
衛生費	3,774,534	85,247	1,293,326	201,864	81,130	459,046
労働費	748,107	0	81,349	100,763	103,484	102,756
農林水産業費	57,568,513	1,500,360	1,494,575	1,817,135	1,580,321	869,535
商工費	9,467,824	785,452	583,237	875,459	483,130	750,065
土木費	55,919,257	1,368,910	1,607,869	2,529,408	2,783,758	4,863,519
消防費	79,198	0	0	0	600	0
教育費	5,419,033	163,970	82,177	59,460	92,838	170,524
その他	1,102	0	0	0	0	0
合計	157,496,302	5,768,228	7,492,125	7,674,808	5,980,867	8,458,701

## 全体のバランスシート

## 全体のバランスシートについて

### 1 作成の目的

地方公共団体は、普通会計の他に上下水道事業、国民健康保険事業など市民の生活に密着した様々な事業を行っていますが、こうした事業については、別々に決算を行ったり、異なった会計処理を行っているため、地方公共団体全体の財政状況を一覧性のある形で把握するのが難しい状況です。

このため、バランスシート作成の対象を全会計とし、富山市全体の資産、負債等のストックの状況を一覧性のある形で表わし、さらに、富山市全体の資金の源泉とその用途を示すため、富山市全体のバランスシートを作成しています。

#### (企業との違い)

企業会計方式の連結バランスシートの場合、同一の会計基準でつくられたバランスシートを合算したうえで、二重計上を相殺消去しますが、この方法で地方公共団体のバランスシートを作成すると、全会計を合算するため経営状況の悪い会計が埋没してしまう恐れがあります。また、バランスシートを作成していない会計がある中で、同一の会計基準で全会計を合算することは大変困難な作業となります。

そこで、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」で報告された作成方法に基づき、全会計を一覧できる並記方式を基本とし、単純な合計と会計間の取引(内部取引)を相殺消去する純計を示した富山市全体のバランスシートを作成しています。

### 2 作成の基準

#### (1) 対象会計

- ・普通会計
- ・公営企業会計(法適)  
水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計、国民宿舎事業会計
- ・公営企業会計(法非適)  
中央卸売市場事業会計、牛岳温泉スキー場事業会計、工業団地造成事業会計、分譲住宅・分譲宅地事業会計、農業集落排水事業会計、駐車場事業会計、介護サービス事業会計
- ・その他の会計  
競輪事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計

(2) 作成の基準日 平成17年度末(平成18年3月31日)

(3) 基礎数値 国の基準に基づいた各年度の決算額

#### (4) 会計間の調整

市内部の単なる資金の移動にすぎない会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺して統計を示しています。

普通会計から公営企業会計への貸付金(公営企業会計では借入金)

普通会計からの出資金のうち、公営企業会計で繰入資本金(正味財産)となっているもの。

## 平成17年度末富山市全体のバランスシート

### 1 富山市全体のバランスシートの概要

単位：億円

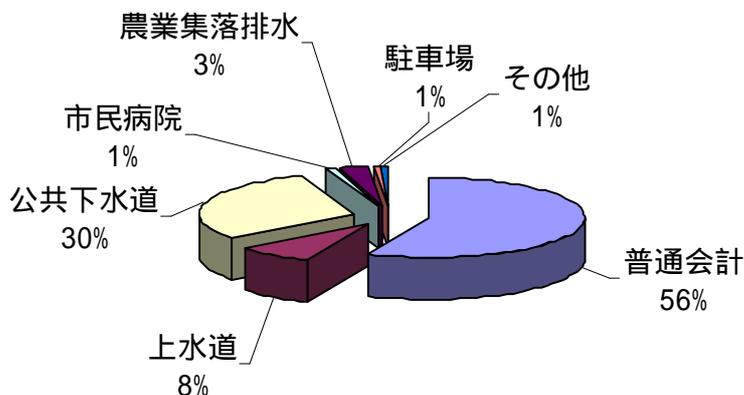
区 分		普通会計 A	全体（調整後）B	倍率（B / A）
資 産	有形固定資産	5,457	9,679	1.77
	投資等	351	292	0.83
	流動資産	178	406	2.28
	合 計	5,986	10,377	1.73
負 債	固定負債	2,196	4,556	2.07
	流動負債	170	337	1.98
	合 計	2,366	4,893	2.07
	負債のうち市債	2,124	4,528	2.13
正味資産		3,620	5,484	1.51
負債・正味資産合計		5,986	10,377	1.73

#### (1) 資産

##### 有形固定資産

有形固定資産は、全体で9,679億円、普通会計の1.77倍となっています。普通会計以外で主なものは、公共下水道事業会計2,891億円(全体の29.9%)、水道事業会計781億円(8.1%)等となっています。逆に、国民健康保険事業、老人保健医療事業会計については、資産形成につながらないサービスを給付する会計であることから、ゼロとなっています。

有形固定資産の会計別構成比



##### 投資等

投資等は、全体で292億円、普通会計の0.83倍となっています。これは、普通会計から公営企業会計への出資金を相殺消去しているためです。

##### 流動資産

流動資産は、全体で406億円、普通会計の2.28倍となっています。これは、水道事業会計などの法適企業会計で、現金・預金について、135億円を有していることと、37億円の未収金があることによります。

(2) 負債

市債（固定負債の市債＋流動負債の翌年度償還予定額）

市債残高は、全体で4,528億円、普通会計の2.13倍となっています。

普通会計以外で主なものは、公共下水道事業会計1,710億円(全体の37.8%)、水道事業会計381億円(8.4%)等となっています。有形固定資産の増加率(1.77倍)よりも市債残高増加率(2.13倍)が高いのは、公共下水道事業会計、水道事業会計、農業集落排水事業会計などの会計は、受益者負担を原則とし、後年度の使用料収入を見込んで資金調達していることと、資金の償還年限が普通会計より一般的に長いからです。

(3) 正味資産

正味資産は、全体で5,484億円で、普通会計の1.51倍となっています。

資産合計の増加率(1.73倍)よりも低いのは、先ほどの公共下水道事業会計、水道事業会計、農業集落排水事業会計などの会計について、有形固定資産の整備における財源として市債の割合が高いためだと考えられます。

(4) 全体のバランスシートを市民一人あたりで見ると、次のようになります。

資産総額 248万7千円	負債総額 117万3千円
	正味資産 131万4千円

\*平成18年3月31日現在の人口は417,247人

(普通会計の市民一人あたりの額)

資産総額 143万5千円	負債総額 56万7千円
	正味資産 86万8千円

2 富山市全体のバランスシートを活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代による社会資本の負担比率

$$\frac{\text{正味資産合計 } 5,484 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産合計 } 9,679 \text{ 億円}} = 56.7\% \quad (\text{普通会計 } 66.3\%)$$

将来世代による社会資本の負担比率

$$\frac{\text{負債合計 } 4,893 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産合計 } 9,679 \text{ 億円}} = 50.6\% \quad (\text{普通会計 } 43.4\%)$$

(参考)

$$\frac{\text{負債のうち市債 } 4,528 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産合計 } 9,679 \text{ 億円}} = 46.8\% \quad (\text{普通会計 } 38.9\%)$$

(2) 予算額対資産比率

$$\frac{\text{資産合計} \quad 10,377 \text{億円}}{\text{歳入総額} \quad 3,539 \text{億円}} = 2.93 \text{年} \quad (\text{普通会計} 3.28 \text{年})$$

(3) 正味資産比率

$$\frac{\text{正味資産合計} \quad 5,484 \text{億円}}{\text{負債・正味資産合計} \quad 10,377 \text{億円}} = 52.8\% \quad (\text{普通会計} 60.5\%)$$



# 行政コスト計算書

## 行政コスト計算書（普通会計）について

### 1 作成の目的

バランスシートが、今までに取得した資産や負債の状況を表わすのに対して、行政コスト計算書は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、本市が提供した行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表わすものです。

バランスシートだけでなく、行政コスト計算書を作成することにより、本市の全活動を総合的によりわかりやすく説明し、分析することができます。

### 2 作成の基準

国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」（座長 今井勝人 武蔵大学経済学部教授）が示した行政コスト計算書の作成手法に基づき、次の基本的考え方により作成しています。

(1) 対象会計 普通会計

(2) 基準日 平成17年4月1日～平成18年3月31日

(3) 基礎数値 国の基準に基づいた平成17年度の決算額

### (4) 行政コストの内容

計上を行うコストの範囲は、市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入といった非現金支出を加えたものです。

### (5) 行政コスト、収入項目の分類

#### 【行政コスト】

人にかかるコスト	行政サービスに従事する職員に要するもの	人件費、退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	市が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支的コスト	他の主体に移転され、効果がでるもの	扶助費、補助費等、繰出金、他団体への建設補助金等
その他のコスト	上記以外のもの	公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額等

#### 【収入】

使用料・手数料等	分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金（基金繰入金を除く）、諸収入
国（県）支出金	資産形成に資するものを除く
一般財源等	市税、譲与税、交付金、地方交付税等

## 平成17年度富山市行政コスト計算書

### 1 コスト計算書の分析

#### (1) 総額

平成17年度の「行政コスト」の総額は、約1,460億円で、これらの活動に対し総額約1,370億円の「収入」があり、これに、「正味資産国庫・県支出金償却額」（減価償却のための国庫・県支出金）を加えた後の一般財源等減少額は、約38億円となっています。

#### (2) 性質別、行政目的別行政コスト

性質別では、

「移転支出的なコスト」約535億円（36.6%）

「物にかかるコスト」約467億円（32.0%）

「人にかかるコスト」約404億円（27.7%）

「その他のコスト」約54億円（3.7%）

の順になっています。これは、少子高齢社会の進展とともに、扶助費などを中心とした「移転支出的なコスト」が増加していることを示しています。

また、平成17年度の行政コストには市町村合併による打切り決算の影響による未払金が含まれており、これを除外すると、

「移転支出的なコスト」約524億円（38.0%）

「物にかかるコスト」約440億円（31.9%）

「人にかかるコスト」約361億円（26.2%）

「その他のコスト」約54億円（3.9%）

となります。

行政目的別経費（民生費、土木費、教育費など行政分野ごとの分類）では

「民生費」約404億円

「土木費」約285億円

「総務費」約226億円

「教育費」約191億円

の順となっていますが、打切り決算の影響による未払金を除くと、

「民生費」約397億円

「土木費」約279億円

「教育費」約185億円

「総務費」約167億円

の順になります。

#### (3) 住民1人あたりの行政コスト

【行政コスト】

（単位：円）

区 分	平成17年度	未払金を除く	平成17年度 中核市平均	平成16年度 中核市平均
人にかかるコスト	96,864	86,413	68,380	66,977
物にかかるコスト	111,882	105,337	89,093	86,527
移転支出的なコスト	128,111	125,663	114,330	114,073
その他のコスト	12,981	12,976	11,186	11,506
行政コスト合計	349,838	330,389	282,989	279,083

【収入】

(単位：円)

区 分	平成17年度	未収金を除く	平成17年度 中核市平均	平成16年度 中核市平均
使用料・手数料等	29,709	25,341	18,527	20,799
国庫(県)支出金	49,609	43,297	44,478	42,803
一般財源等	249,099	244,315	214,540	208,769
収入合計	328,417	312,953	277,545	272,371

中核市平均は、平成18年10月現在作成公表している市を対象としています。

(平成16年度は静岡市を含む38市中30市、平成17年度は堺市を除く36市中18市)

(4) 収入項目対行政コスト比率

目的別の行政コストと各収入項目との比較により、その分野の行政コストが受益者からの使用料・手数料等や、国・県補助金でどれだけ賄われており、また、税などの一般財源がどれだけ投入されているかを把握することができます。

(単位：百万円)

区 分	行政コスト	収入項目					
		使用料・手数料等		国庫(県)支出金		差し引き一般財源	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
議会費	886	0	0.0%	0	0.0%	886	100.0%
総務費	22,627	4,064	18.0%	1,736	7.7%	16,827	74.4%
民生費	40,352	3,865	9.6%	10,849	26.9%	25,638	63.5%
衛生費	13,102	1,269	9.7%	823	6.3%	11,010	84.0%
労働費	268	3	1.1%	14	5.2%	251	93.7%
農林水産業費	5,986	107	1.8%	1,020	17.0%	4,859	81.2%
商工費	3,711	358	9.6%	556	15.0%	2,797	75.4%
土木費	28,498	2,055	7.2%	2,937	10.3%	23,506	82.5%
消防費	6,060	170	2.8%	82	1.4%	5,808	95.8%
教育費	19,058	498	2.6%	849	4.5%	17,711	92.9%
災害復旧費	550	6	1.1%	463	84.2%	81	14.7%
公債費	4,458	1	0.1%	1,370	30.7%	3,087	69.2%
諸支出金	0	0	--	0	--	0	--
不納欠損額	413	0	0.0%	0	0.0%	413	100.0%
合計	145,969	12,396	8.5%	20,699	14.2%	112,874	77.3%

目的別にみると、民生費において国庫(県)支出金の割合が26.9%と高く、扶助費を中心とした経費が国庫補助負担金で賄われていることを示しています。

総務費の使用料・手数料は主に住民票や戸籍の発行手数料で、衛生費では主に廃棄物処理手数料、し尿処理手数料となっています。

行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至18年3月31日）

〔行政コスト〕

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1	(1)人件費	30,833,470	21.1	745,138	10,241,541	5,724,365	2,772,591	18,587	878,399	475,987	1,694,924	3,445,477	4,836,461			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	9,582,780	6.6	58,997	1,576,060	2,674,525	1,033,850	8,428	311,841	171,372	775,388	1,163,081	1,809,238			0	
	人にかかるコスト	40,416,250	27.7	804,135	11,817,601	8,398,890	3,806,441	27,015	1,190,240	647,359	2,470,312	4,608,558	6,645,699			0	
2	(1)物件費	21,253,088	14.6	48,550	7,480,442	1,959,470	3,357,349	32,454	283,138	503,872	751,869	620,112	6,211,283	4,549		0	
	(2)維持補修費	2,975,674	2.0	0	49,011	54,833	38,876	43	12,685	12,186	2,556,019	19,456	232,565				
	(3)減価償却費	22,453,845	15.4	16,389	2,112,800	1,081,156	723,522	20,975	2,446,239	461,063	11,157,113	646,726	3,787,862			0	
	物にかかるコスト	46,682,607	32.0	64,939	9,642,253	3,095,459	4,119,747	53,472	2,742,062	977,121	14,465,001	1,286,294	10,231,710	4,549			
3	(1)扶助費	17,118,631	11.7			16,768,632	171,327						178,672				
	(2)補助費等	18,262,159	12.5	16,945	1,156,716	2,087,034	4,545,556	85,211	573,171	1,143,049	6,658,211	164,824	1,831,442	0		0	
	(3)繰出金	9,614,541	6.6	0	8,769,315	0	0	611,010	193,471	40,745	0	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	8,458,701	5.8	0	10,500	1,232,756	459,046	102,756	869,535	750,065	4,863,519	0	170,524				
	移転支出的なコスト	53,454,032	36.6	16,945	1,167,216	28,857,737	5,175,929	187,967	2,053,716	2,086,585	11,562,475	164,824	2,180,638	0		0	
4	(1)災害復旧事業費	549,920	0.4										549,920				
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	4,453,282	3.1											4,453,282			
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	412,894	0.3													412,894	
	その他のコスト	5,416,096	3.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	549,920	4,453,282		412,894	
行政コスト	a	145,968,985		886,019	22,627,070	40,352,086	13,102,117	268,454	5,986,018	3,711,065	28,497,788	6,059,676	19,058,047	549,920	4,457,831	0	412,894
	(構成比率)			0.6	15.5	27.6	9.0	0.2	4.1	2.5	19.5	4.2	13.1	0.4	3.0	0.0	0.3

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	12,396,124	30	4,063,480	3,864,899	1,269,254	3,380	107,379	357,457	2,055,324	170,156	497,571	6,305	889	0
	b / a		8.5	0.0	18.0	9.6	9.7	1.3	1.8	9.6	7.2	2.8	2.6	0.0	0.0	0.0
2	国庫(県)支出金	c	20,699,011		1,735,749	10,848,906	823,295	13,796	1,019,527	556,370	2,936,506	82,280	849,356	462,934	1,370,292	
	c / a		14.2		7.7	26.9	6.3	5.1	17.0	15.0	10.3	1.4	4.5	0.0	30.7	0.0
3	一般財源	d	103,935,607													
	d / a		71.2													
	収入(b+c+d)	e	137,030,742													
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	5,173,321													
5	期首一般財源等		261,472,638													
	差引(a-e-f)		3,764,922													
6	期末一般財源等		257,707,716													

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、**ただし普通会計外として決算統計の歳入から除外したものを除く。**

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、**及び競輪事業収益、事務処理交付金(県委託金)、市町村振興協会交付金(その他の雑入)、その他一般財源扱いとしている国庫支出金等**

# キャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書について

### 1 作成の目的

ストックに関する情報から資産の状況を分析するバランスシート、行政活動をコスト面から分析する行政コスト計算書とは異なり、一会計年度における行政活動を資金の流れからみたものがキャッシュ・フロー計算書です。

キャッシュ・フロー計算書は、一定の活動区別にキャッシュ・フローを表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にすることが可能になります。

### 2 作成の基準

- (1) 対象会計                    普通会計
- (2) 作成の基準日            平成17年4月1日～平成18年3月31日
- (3) 基礎数値                国の基準に基づいた平成17年度の決算額
- (4) 資金の範囲              財政調整基金、減債基金、歳計現金
- (5) 活動区分
  - ・ 行政活動によるキャッシュ・フロー  
地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。  
このキャッシュ・フローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。
  - ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
固定資産の取得及び売却等の投資的なキャッシュ・フローを記載します。  
社会資本形成を表す投資活動による支出を、起債といった将来負担によって賄わないために、このキャッシュ・フローの赤字額を行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内に抑えることが望ましいとされています。
  - ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
地方債の発行・償還によるキャッシュ・フローを記載します。  
行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表しています。

## 平成17年度末富山市キャッシュ・フロー計算書

### 1 キャッシュ・フロー計算書の概要

#### (1) 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは318億円の黒字になっています。

- ・市税、使用料及び手数料等の収入と人件費、物件費等との収支差額が50億円の黒字になっています。
- ・地方交付税、国・県支出金等の収入と資産形成に寄与しない普通建設事業費、補助費等との収支差額が268億円の黒字になっています。

平成16年度における行政活動によるキャッシュ・フローの黒字は325億円であり、表面上やや財政が硬直化したように見えますが、本市の平成17年度決算には市町村合併に伴う打切り決算による未収・未払金があるため、実態としてはそれほど悪化していないと言えます。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは328億円の赤字になっています。

- ・有形固定資産の取得による支出が264億円になっています。
- ・他会計・定額運用基金への繰出による支出が96億円になっています。

平成16年度における有形固定資産の取得が221億円だったことから、平成17年度の支出が大きかったことが分かります。

これは、本市の平成17年度決算においては、市町村合併に伴う打切り決算の影響による未払金のうち有形固定資産の取得による支出が12億円あったこと、市町村合併にあわせて新市の一体感の向上に寄与する投資等を行ったことの影響と考えられます。

#### (3) 行政活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

行政活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計は10億円の赤字になっています。

本来であれば、この合計は黒字であることが望ましいのですが、本市の平成17年度決算には市町村合併に伴う打切り決算があり、打切り決算による未収金が71億円、未払金が93億円あったため、この差額22億円については平成17年度限りの特殊事情と考えられます。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	72,033,114
2. 使用料及び手数料収入	5,571,348
3. 人件費による支出	34,503,151
4. 物件費による支出	21,248,539
5. 維持補修費による支出	2,975,674
6. 扶助費による支出	17,118,631
7. 諸収入	3,255,569
小 計	5,014,036
8. 交付金による収入	32,607,211
9. 国庫及び都道府県支出金による収入	19,701,819
10. 分担金・負担金・寄附金による収入	1,793,514
11. 補助費等による支出	27,270,780
行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>31,845,800</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	26,384,623
2. 国庫及び都道府県支出金による収入	4,184,949
3. 財産の売却・運用による収入	1,305,981
4. 貸付金元利収入	12,719,404
5. 貸付金の貸付けによる支出	12,735,293
6. 投資及び出資による支出	1,593,000
7. 他会計・基金からの繰入による収入	1,743,815
8. 積立基金への積立による支出	2,463,572
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	9,616,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,839,052</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	17,942,900
2. 地方債の償還による支出	17,740,754
3. 支払利子及び公債諸費による支出	3,087,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,885,393</u>

現金及び現金同等物の増減額	<u>3,878,645</u>
現金及び現金同等物の繰越残高	<u>15,656,330</u>
現金及び現金同等物の年度末残高	<u>11,777,685</u>

内訳)	
財政調整基金	3,902,824
減債基金	2,961,572
歳計現金	4,913,289
	<u>11,777,685</u>